

平成27年度行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察施設の耐震改修（一般会計）			担当部局	長官官房		作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	会計課		会計課長 池田 克史	
会計区分	一般会計			政策・施策名	別添参照			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項			関係する計画、 通知等	-			
主要政策・施策	国土強靱化			主要経費	その他の事項経費			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察本部及び警察署は、第一線警察活動及び防災活動の拠点として、大規模地震発生時においても治安対策に万全を期すため、その機能を確保する必要があります。 このことから、警察本部及び警察署の早期耐震化を促進するため、耐震改修に要する経費を補助している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成26年度については、警察本部、警察署等庁舎30施設の耐震改修に要する経費を補助(10分の5)している。 ※ 東日本大震災復興特別会計事業としては平成24年度当初予算限りで廃止した事業である(40 都道府県警察施設の耐震改修(全国防災))が、平成24年度補正予算以降は一般会計で実施。							
実施方法	補助							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	0	434	756	878		
		前年度から繰越し	422	0	115			
		翌年度へ繰越し	0	388	16	252		
		予備費等	0	▲ 388	▲ 16	▲ 252		
		計	0	▲ 47	52			
	執行額	34	759	687	1,130	0		
	執行率 (%)	0	85%	100%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
	警察施設の耐震化	警察施設の耐震化施設数	成果実績	施設	0	12	12	
			目標値	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	当該年度に新たに耐震改修に着手した警察施設	活動実績	施設	9	11	23		
		当初見込み	施設	10	14	15	1	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	執行額/施設数	単位当たり コスト	千円	-	32,246	22,906	51,381	
		計算式	千円 /施設数	-	644,924/20	687,181/30	1,130,386/22	
平成27-28年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	補助金	878						
	計	878	0					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	警察活動の基盤整備に係る耐震化事業であり、安心・安全な社会の実現という観点から国民のニーズは高い。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	警察法及び警察法施行令の規定により、国がその一部を補助することとされている。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	警察施設は、地震等発生時に災害警備活動等の拠点となるものであることから、耐震性能が不十分なものについて耐震改修事業を行う優先度は高い。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	警察法及び警察法施行令の規定に基づき、都道府県警察に要する経費の応分の負担を行っている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、コストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	都道府県警察施設の耐震改修に要するものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	情勢に応じて補助金単価等の見直しを検討するなどしてコスト削減を図っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	見込みを上回る活動実績を上げている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	耐震改修を行った警察施設は、各都道府県警察において十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第2条に規定する特定被災地方公共団体及び特定被災区域に所在する警察施設については、復興庁で予算計上している。		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
復興庁			都道府県警察施設の耐震改修(被災地)			
点検・改善結果	点検結果	補助金等に係る予算の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。				
	改善の方向性	警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎とは異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入等にも活用されるものであり、早期の耐震化を実施すべきである。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	新24-11	
平成25年度	41	平成26年度	35			

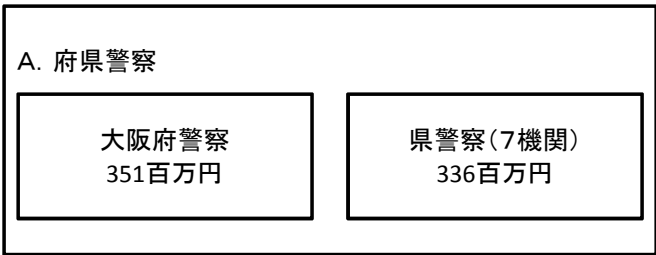
※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

警察庁
687百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕



【補助金】



〔 警察署等の耐震化を実施 〕

※総事業費を記載

< 建築工事 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社
1,164百万円

〔 警察署等の耐震化に必要な建築工事等を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	補助金交付	351	-	-
2	愛知県警察	補助金交付	194	-	-
3	新潟県警察	補助金交付	46	-	-
4	千葉県警察	補助金交付	31	-	-
5	山口県警察	補助金交付	36	-	-
6	神奈川県警察	補助金交付	23	-	-
7	広島県警察	補助金交付	9	-	-
8	富山県警察	補助金交付	8	-	-
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率	
1	大勝・シマ特定建設工事共同 企業体	大阪府曾根崎警察署耐震改修工事	671	1	-	
2	(株)古川工務店	大阪府枚方警察署耐震改修工事	214	8	-	
3	日生建設(株)	大阪府貝塚警察署耐震改修工事	146	7	-	
4	花田工業(株)	大阪府和泉警察署耐震改修工事	69	10	-	
5	大昭和建設(株)	大阪府高槻警察署耐震改修工事	19	14	-	
6	(株)鴻友建設	大阪府黒山警察署耐震改修工事	18	13	-	
7	G. C. SINKO(株)	大阪府柏原警察署耐震改修工事	18	11	-	
8	(株)山口工務店	大阪府河内長野警察署耐震改修工事	9	14	-	
9						
10						
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載						<input type="checkbox"/> チェック

政 策 ・ 施 策 名

